

## 第4回世帯動態調査

### 結果の概要

調査の概要	1
1. 第4回世帯動態調査の概要	1
2. 調査手続きと調査票の回収状況	1
世帯の現状	3
1. 各人の所属世帯	3
2. 住宅	5
親族との居住関係	6
1. 子との居住関係	6
2. 親との居住関係	8
3. その他の親族との関係	10
世帯の継続と発生	11
1. 現世帯主の世帯主歴	11
2. 世帯員の転入・転出	12
3. 世帯規模の変化	13
4. 家族類型の変化	13
5. 世帯主からの離脱	14
世帯の形成と拡大	15
1. 親世帯からの離家	15
2. 結婚	16
3. ライフコースから見た世帯形成	16
世帯の解体と縮小	18
1. 配偶者との死別・離別	18
2. 子の離家とエンブティ・ネスト	19
3. 高齢者の健康状態と同居相手	20

## 調査の概要

### 1. 第4回世帯動態調査の概要

過去数十年の間、わが国ではきわめて重大な人口学的変化が生じ、現在も進行中である。死亡率は低下し平均寿命は延びているが、1970年代以降の超低出生率によって人口の再生産率は置換水準以下に落ち込み、間もなく長期的人口減少の時代が到来すると予想される。急激な高齢化は今後も続き、いわゆる団塊の世代が65歳に達する2010年代にはいっそう加速するだろう。男女関係の変化に伴い、晩婚化・未婚化が進み、離婚率も上昇を続けている。

これらの変化は、世帯の規模と構成、形成過程と解体過程に大きな影響を与えていると考えられる。増加する高齢者人口の家族関係と世帯構成の変化、ひとり親と子から成る世帯の増加、未婚のまま親と同居を続ける若・中年層の増加などは、学術的にも行政的にも重大な関心事である。世帯動態調査はこうした世帯変動の現状を把握し、また将来の動向を予測するための基礎データを得ることを目的としている。

今回で第4回目となる世帯動態調査は、前回(平成6年)から5年を経た平成11(1999)年7月1日に、厚生省大臣官房統計情報部(当時)、各都道府県、政令指定都市、中核市および保健所の協力を得て行われた。質問項目は前回とほぼ同様で、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去5年間の世帯主経験、親元からの離家、配偶関係の変化等の世帯形成・解体行動について尋ねている。

### 2. 調査手続と調査票の回収状況

本調査は、平成11(1999)年国民生活基礎調査の標本の一部を借用している。平成11年国民生活調査は、平成7(1995)年国勢調査地区から層化無作為抽出された1,048地区を調査区としている。この1,048地区からさらに無作為に抽出した300調査区のすべての世帯が本調査の対象となる。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

対象世帯数は16,267世帯であり、うち13,385世帯から調査票が回収された。この中から全くの未記入票や、重要な情報が欠けている調査票を無効票とし、最終的に12,434世帯を有効票として集計・分析の対象とした。従って回収率は82.3%、有効回収率は76.4%となる。

世帯主の年齢分布は表-1のようになり、平成7年(1995年)国勢調査と比較すると50歳未満で少なく、50歳以上で多くなっている。この差異の一部は4年間における人口の年齢構成の変化によるが、20歳代の単独世帯で回収率が低いことも影響していると考えられる。

表 -1 年齢別世帯主数

世帯主の 年齢	本調査(1999年)		国勢調査(1995年)		割合の差 (%)
	実数 (世帯)	割合 (%)	一般世帯数 (千世帯)	割合 (%)	
総数	12,434	100.0	43,900	100.0	-
-19	123	1.0	585	1.3	-0.3
20-24	391	3.1	2,537	5.8	-2.6
25-29	613	4.9	2,879	6.6	-1.6
30-34	870	7.0	3,141	7.2	-0.2
35-39	905	7.3	3,260	7.4	-0.1
40-44	1,016	8.2	4,140	9.4	-1.3
45-49	1,345	10.8	5,383	12.3	-1.4
50-54	1,503	12.1	4,802	10.9	1.1
55-59	1,387	11.2	4,376	10.0	1.2
60-64	1,263	10.2	4,130	9.4	0.7
65-69	1,116	9.0	3,466	7.9	1.1
70-74	913	7.3	2,355	5.4	2.0
75-79	505	4.1	1,524	3.5	0.6
80-84	312	2.5	907	2.1	0.4
85歳以上	172	1.4	415	0.9	0.4

\*総務庁統計局(当時)、平成7年国勢調査報告による。

本調査では世帯単位の集計・分析以外に、18歳以上の世帯成員に関する集計・分析も行っている。18歳以上世帯成員の年齢構成を平成11(1999)年の推計総人口と比較すると(表 -2)、同一年次であることと、20歳代の世帯主以外の回収率は他年齢と差がないことから、全体としてよく合致している。

表 -2 年齢別 18 歳以上世帯員数

年齢	本調査(1999年)		現在推計人口(1999年)*		割合の差 (%)
	実数 (人)	割合 (%)	実数 (千人)	割合 (%)	
18歳以上総数	28,767	100.0	103424	100.0	-
18-19	829	2.9	3,135	3.0	-0.1
20-24	2,265	7.9	8,890	8.6	-0.7
25-29	2,515	8.7	9,895	9.6	-0.8
30-34	2,371	8.2	8,678	8.4	-0.1
35-39	2,195	7.6	7,916	7.7	0.0
40-44	2,336	8.1	7,897	7.6	0.5
45-49	2,799	9.7	9,444	9.1	0.6
50-54	2,822	9.8	9,856	9.5	0.3
55-59	2,559	8.9	8,897	8.6	0.3
60-64	2,271	7.9	7,630	7.4	0.5
65-69	1,996	6.9	6,951	6.7	0.2
70-74	1,618	5.6	5,737	5.5	0.1
75-79	1,042	3.6	3,926	3.8	-0.2
80-84	639	2.2	2,468	2.4	-0.2
85歳以上	510	1.8	2,104	2.0	-0.3

\*総務庁統計局(当時), 人口推計年報(平成11年10月1日現在推計人口)による。

## 世帯の現状

### 1. 各人の所属世帯

#### ・平均世帯規模は減少傾向。4人世帯に属している人が最も多く4人に1人

18歳以上の各人が所属する世帯規模は多い順に4人世帯(24.9%)、3人世帯(22.7%)、2人世帯(21.7%)、5人世帯(12.0%)で、第3回調査と同じ順位である(表 -1)。前回と比較して最も拡大したのは2人世帯(+2.9ポイント)で、次いで3人世帯(+1.6)、4人世帯(+0.4)であるが、5人世帯以上は縮小した。各人の所属する世帯の平均規模は3.5人で前回の3.6人から0.1人縮小した。

一方、世帯規模別世帯数をみると、多い順から、2人世帯(25.6%)、3人世帯(20.5%)、4人世帯(20.1%)、1人世帯(19.8%)となっており、第3回と比べると、3人世帯と4人世帯の順位が入れ替わっている。前回と比べて一番大きく拡大したのは2人世帯(+2.4ポイント)、次いで3人世帯(+1.1)であるが、4人世帯以上では縮小し、特に5人世帯で一番縮小した(-1.9)。平均世帯規模は2.9人で前回の3.1人から0.2人縮小した。

表 -1 世帯規模分布

	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	平均(人)
18歳以上人口										
第4回 (人)	28,767	2,456	6,229	6,525	7,149	3,446	1,856	813	293	3.5
(1999年) (%)	100.0	8.5	21.7	22.7	24.9	12.0	6.5	2.8	1.0	
第3回 (人)	20,788	1,621	3,914	4,380	5,098	2,884	1,786	795	310	3.6
(1994年) (%)	100.0	7.8	18.8	21.1	24.5	13.9	8.6	3.8	1.5	
世帯数										
第4回 (世帯)	12,434	2,456	3,184	2,543	2,501	1,053	464	179	54	2.9
(1999年) (%)	100.0	19.8	25.6	20.5	20.1	8.5	3.7	1.4	0.4	
第3回 (世帯)	8,578	1,621	1,993	1,660	1,764	853	445	181	61	3.1
(1994年) (%)	100.0	18.9	23.2	19.4	20.6	9.9	5.2	2.1	0.7	

#### ・所属世帯の平均世帯規模は男女とも40～44歳で最大

18歳以上の各人が所属している世帯規模を年齢別にみると(図 -1)、24歳以下の男女は4人世帯が最も多く、3人に1人が4人世帯に所属している。25歳以上では、男については25～34歳では3人世帯(30%弱)、35～54歳では再び4人世帯(30～35%)となり、55～59歳では3人世帯(33%)、60歳以上では2人世帯(特に65～84歳では約半数)となっている。女については25～29歳で3人世帯(32%)、30～49歳では再び4人世帯(30%台)となり、50～54歳では3人世帯(30%)、55～79歳では2人世帯(30～45%)で、特に65～69歳では、若い年齢のピークを示す25～29歳の割合より2.4倍も大きい割合を示している。80～84歳では1人世帯(21%)、85歳以上では3人世帯(27%)となっている。後期高齢層の女子が1人世帯で生活する割合は20%前後で、男子の5%前後に比べて4倍も大きい割合である。高齢期に2人世帯の割合が高いのは、同居子の離家により夫婦のみの世帯が増える事によるものである。

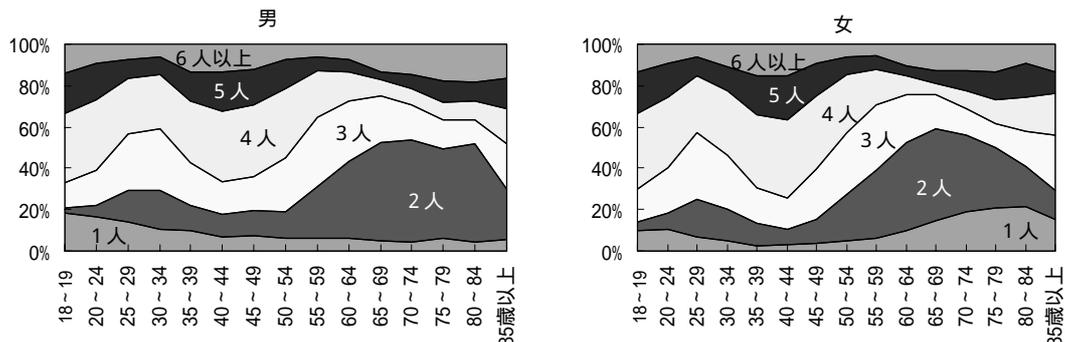


図 -1 性・年齢別、世帯規模別世帯人員割合世帯規

年齢別平均世帯規模について男女別に比較すると(図 -2)、45～49歳以下では女の方が大きく、50歳以上では逆に男の方が大きい。19歳以下の男3.8人、女4.0人から小さくなり、女25～29歳(3.4人)、男30～34歳(3.2人)で底をつき、40～44歳で男女とも最大(男4.0人、女4.2人)となり、男は60～64歳、女は65～69歳で最低(男3.0人、女2.9人)となり、それ以降拡大して85歳以上で男3.7人、女3.5人となっている。前回と比較すると、男の25～29歳を除き、男女ともいずれの年齢層においてもやや小さい世帯規模で生活していることがみてとれる。女の60歳以上ではその乖離が大きく、特に85歳以上では前回の4.1人から0.6人縮小し、3.5人となっている。

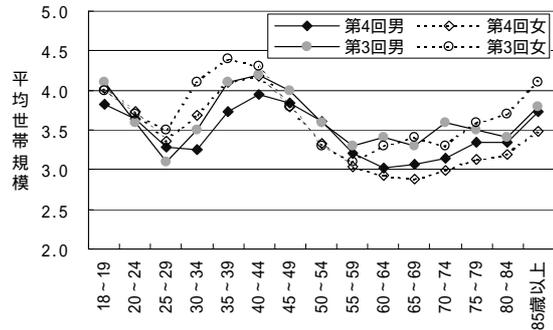


図 -2 性・年齢別、平均世帯規模

・核家族世帯に属する人が3分の2。最大の家族類型は「夫婦と子どもから成る世帯」

各人がどのような家族類型の世帯に属しているかをみると(表 -2)、「核家族世帯」が最も多く(64.4%)、次いで「その他の一般世帯」(25.3%)、「単独世帯」(8.5%)の順となっている。この順位は前回と同じであるが、「核家族世帯」と「単独世帯」の割合はやや上昇、「その他の一般世帯」は5.8ポイント低下した。前回よりもより単純な家族類型になりつつあるといえよう。

これらをもう少し詳しくみると、「夫婦と子から成る世帯」に属する人が最も多く(42.2%)、第2位は「夫婦のみの世帯」(16.6%)、第3位は「親と子夫婦と孫から成る世帯」(15.5%)である。前回は今回と同様「夫婦と子から成る世帯」(41.2%)が最多であったが、2位と3位は逆で、それぞれ「親と子夫婦と孫から成る世帯」(19.4%)、「夫婦のみの世帯」(14.6%)である。

これに対して家族類型別の世帯数をみると、第1位は「夫婦と子から成る世帯」(36.7%)で、この点は各人の所属世帯をみた時と同様であるが、第2位は「単独世帯」(19.8%)、第3位は「夫婦のみの世帯」(19.4%)となる点が異なる。前回と比較するとこれらの順位に変動はないが、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」の割合は今回のほうが大きい。

表 -2 世帯の家族類型別人口および世帯数

	総数	世帯の家族類型											不詳			
		単独世帯	核家族世帯	親と子から成る世帯				その他の一般世帯								
				夫婦のみの世帯	夫婦と子から成る世帯	男親と子から成る世帯	女親と子から成る世帯	総数	親と子夫婦のみの世帯	親と子と子夫婦の世帯	親と子夫婦と孫の世帯	その他の親族世帯		非親族世帯		
18歳以上人口																
第4回 (人)	28,767	2,456	18,509	4,771	13,738	12,140	262	1,336	7,280	925	54	4,459	1,657	185	522	
(1999年) (%)	100.0	8.5	64.4	16.6	47.8	42.2	0.9	4.6	25.3	3.2	0.2	15.5	5.8	0.6	1.8	
第3回 (人)	20,788	1,621	12,687	3,031	9,656	8,556	196	904	6,457	591	81	4,041	1,698	46	23	
(1994年) (%)	100.0	7.8	61.0	14.6	46.4	41.2	0.9	4.3	31.1	2.8	0.4	19.4	8.2	0.2	0.1	
世帯数																
第4回 (世帯)	12,434	2,456	7,769	2,406	5,363	4,568	128	667	1,966	293	13	1,124	462	74	243	
(1999年) (%)	100.0	19.8	62.5	19.4	43.1	36.7	1.0	5.4	15.8	2.4	0.1	9.0	3.7	0.6	2.0	
第3回 (世帯)	8,578	1,621	5,215	1,518	3,697	3,155	94	448	1,721	186	18	1,013	482	22	21	
(1994年) (%)	100.0	18.9	60.8	17.7	43.1	36.8	1.1	5.2	20.1	2.2	0.2	11.8	5.6	0.3	0.2	

注) 非親族世帯は、第3回と同様、その他の一般世帯に入れた。

・高齢期の所属世帯は、その他の一般世帯のほか男は夫婦のみの世帯、女は単独世帯

男女年齢別に、各人がどのような家族類型の世帯に属しているかをみると(図 -3)、男女とも59歳以下では「親と子から成る世帯」が最も一般的で、「その他の一般世帯」がそれに次いでいる。男について、60～84歳では「夫婦のみの世帯」、「その他の一般世帯」、85歳以上では「その他の一般世帯」、「夫婦のみの世帯」の順である。女について、60歳代では「夫婦のみの世帯」、「その他の一般世帯」、70歳以上では「その他の一般世帯」、「単独世帯」の順である。なお、「単独世帯」について、男では19歳以下の19.0%から高齢になるにつれて低下し85歳以上では5.3%であ

るが、女では後期高齢層でも高く(特に80～84歳では21.8%)、若年者の2倍以上の割合である。

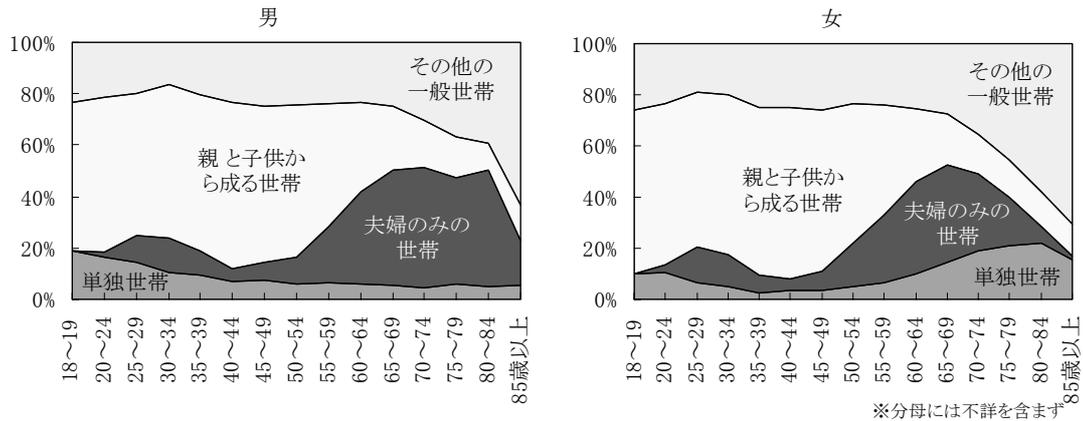


図 -3 性・年齢別，家族類型(4区分)別世帯人員割合

## 2. 住居

### ・持ち家に住む者の割合は男女とも30～34歳が最低、後期高齢層では8～9割

各人が居住する住宅の所有関係(建て方)をみると(表 -3)、一戸建ての持ち家の割合が最も高く(66.2%)、次いで民間借家(15.3%)、共同住宅の持ち家(7.0%)、公的借家(4.4%)の順となっている。男女別にみても同様の傾向を示しているが、一戸建てや共同住宅の持ち家、公的借家は女の方が男よりやや高い割合となっている。前回と比べると3位と4位が入れ替わった。

表 -3 性別，住宅の種類別人口割合

		総数		持ち家 (一戸建て)	持ち家 (共同住宅)	公的借家	民間借家	給与住宅	その他	不詳
		(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
第4回 (1999年)	男女計	28,767	100.0	66.2	7.0	4.4	15.3	2.5	1.3	3.4
	男	13,853	100.0	65.4	6.8	4.2	16.1	2.8	1.3	3.4
	女	14,914	100.0	66.9	7.2	4.6	14.5	2.3	1.2	3.4
第3回 (1994年)	男女計	26,100	100.0	66.5	5.0	6.5	14.1	4.0	1.1	2.9
	男	12,647	100.0	65.8	5.0	6.4	14.2	4.5	1.1	3.0
	女	13,372	100.0	67.1	5.0	6.4	14.0	3.5	1.1	2.8

男女年齢別に住宅の所有関係をみると(図 -4)、一戸建ての持ち家は男女とも30～34歳で最も少ない(男44.4%、女46.9%)。30歳前後は民間および公的借家が最も多い(男30～34歳：民間借家32.8%、公的借家6.9%、女25～29歳：同30.6%、6.6%)。男女ともこの世代は結婚後の世帯形成の開始期にあるため住宅取得能力が最も低い。加齢するにつれて一戸建ての持ち家居住者が多くなり、男女とも後期高齢層では80～90%の割合を示している。住宅に関しては、後期高齢層で安定している者が相対的に多いといえる。

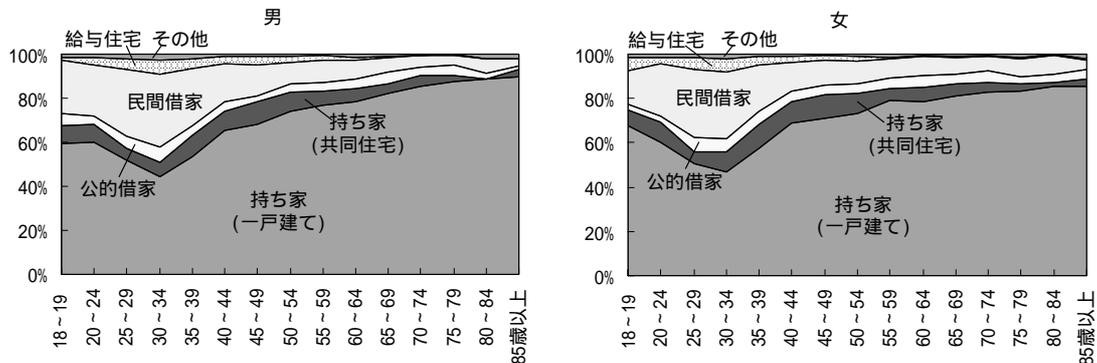


図 -4 年齢別住宅の種類別人口割合

# 親族との居住関係

## 1. 子との居住関係

・18歳以上の子をもつ者の割合は50歳で82.7%。前回よりも低下傾向。

年齢別に子との同居率、別居率を図-1に示した。18歳以上の子をもつ人口の割合は、18歳以上人口のうち49.8(前回は52.3。以降の括弧内は5年前調査の数値)%、65歳以上の高齢人口では92.6(94.1)%である。18歳以上の子をもつ割合は年齢とともに大きくなり、50歳でほぼ82.7(89.7)%に達している。

・18歳以上の子との同居率は低下傾向。65-69歳の46.0%を底として高齢になるほど高くなる

つぎに18歳以上の子と同居している割合(同居率)は18歳以上人口全体では32.0(37.6)%、65歳以上人口では52.1(58.3)%である。年齢別にみると、50-54歳では同居率が64.4(74.0)%、別居割合(別居率)は18.2(15.6)%である。加齢とともに子との同居率は低下し、逆に別居率は上昇する。65-69歳で同居率は45.6(52.3)%で最低、別居率は46.0(40.6)%と最大となる。同居率は65-69歳層を底に反転し、高齢になるほど同居率は高くなり、別居率は低くなる。85歳以上層では76.0(78.2)%と最も高くなっている。

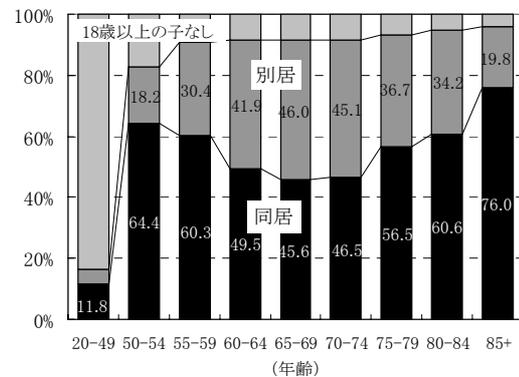


図-1 年齢別、子との同居率・別居率(18歳以上の子)

・同居率は60歳代前半までは男、65歳以上では女のほうが高い

図-2ではもう少し詳しく、男女年齢別に子どもありの割合、子どもありのうち同居する割合を示している。子どもの有無については50歳以上層では男女いずれも90%を超える人々に子どもがある。一方子の同居率は、若いほど高率で子どもが離家を始める40歳代前半より次第に低下し、男女で多少異なるがエンピネス期である60歳後半から70代前半で最も低くなる。第3回調査との比較ではおおむね男女どの年齢層でも同居率は低下している。また、第3回では男女いずれの年齢層でも50%を切ることもなかった子との同居率が、今回は男女とも60歳後半層で40%台に低下している。男女別には、60歳代前半までは男子が高く、65歳以上では女子の方が同居割合は高くなる。夫の死別後の子と同居によるものである。男女の有配偶状態の変化が子

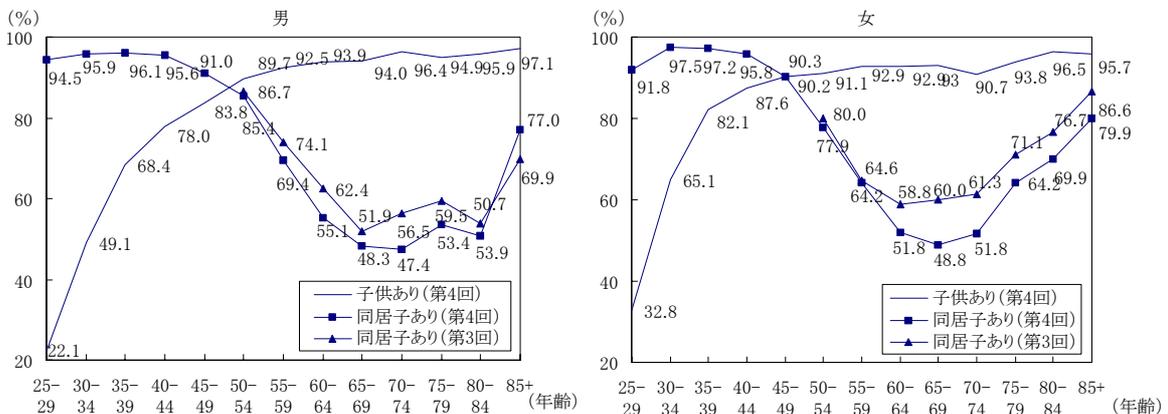
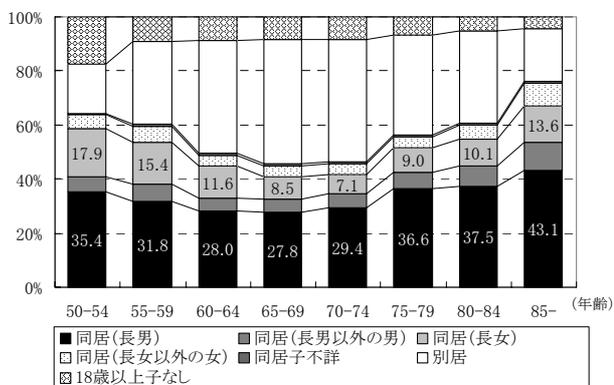


図-2 年齢別にみた子どもの有無と同居子の有無

との同居率にも影響を与えている。高齢者の子との同居を回避する傾向は、前回からさらに進行しているといえる。とくに、女子前期高齢層(65-74歳)の同居率低下は顕著である。しかし、高齢になるほど前回との低下の幅は縮まり、同居率が高くなる傾向は同じである。健康なうちは同居を回避し自立を志向するが最高齢期には同居形態を選択する者が多い。この結果からすると子との同居形態そのものが否定されているわけではない。

### ・娘と同居する割合が増加している

子の性別や長子が否かといったきょうだい関係が親の同居子選択にどういった影響を与えているかを示したのが図 -3である。子の続柄別に同居率をみると、18歳以上人口全体では長男との同居が18.8(19.7)%と最も多く(同居子のなかでは58.8%、前は56.2%)、ついで、長女との同居が7.3(前回7.1)%となっている(同じく22.6%、前は20.1%)。同居率が低くなっているにもかかわらず同居子のなかでの長男、長女の占める割合が高くなっているのは子ども数が減少して長男長女割合が拡大しているためであると考えられる。年齢階級別にみると長男との同居率は全体の同居率の傾向とほぼ同じに推移し、高年齢になるほど男の子どもの同居率が高くなっている。「長女」および「長女以外の他の女子」との同居は、70-74歳層で反転し高齢になるほど増加する傾向もみられる。65歳以上の高齢者についてみると、息子との同居率は38.0(41.2)%、娘との同居率は13.2(10.6)%で、同居者のうち25.4(18.8)%が娘と同居している。息子よりも娘との同居選択を志向する傾向がみてとれる。



注) 息子・娘両方と同居している場合は息子との同居を優先して分類した  
図 -3 年齢別同居子の続柄別割合(18歳以上の子)

### ・65歳以上では継続同居より再同居の方が多い

子との同居経緯について、子がいったん親元から離家(別居)してから再び同居(再同居)したのか、親元から離家することなく継続して同居(継続同居)しているのかを示したのが図 -4である。継続同居する割合は、50-54歳層42.9%、70-74歳層20.2%と年齢とともに次第に減少していくが、それ以降の年齢層では反転し85歳以上層では33.4%へと上昇する。再同居は60-64歳20.5%から年齢とともに増大し、65-69歳層では再同居の方が継続同居よりも多くなる。85歳以上では37.1%が再同居となっている。親の後期高齢期以降(75歳以降)に再同居割合が高くなるのは、子世代の親世代への健康上の理由などによる扶養・介護のための同居が中心と思われる。

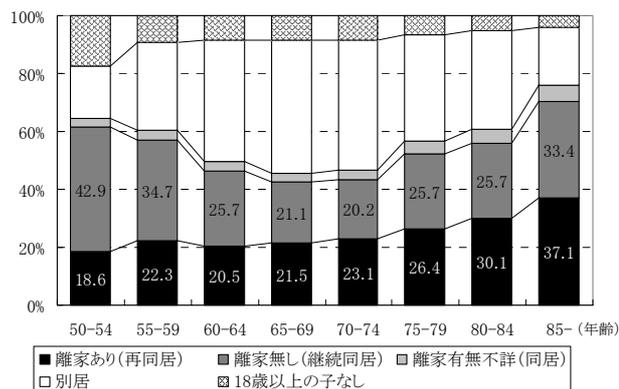


図 -4 子との同居(子の離家)の有無別人口割合

## 2. 親との居住関係

### ・3分の1は両親とも死亡。親が生存している者はやや増加

18歳以上人口のうち、自分の親が少なくとも1人生存している者68.1(64.1)%、両親とも死亡している人は31.9(35.9)%である(表 -1)。親が生存している人のうち、両親がともに生存している者45.9(42.0)%、母親のみ生存している者18.8(18.5)%、父親のみ生存している者3.4(3.6)%であり、長寿化で5年前に比べて全体的に親の生存状態は良くなっている。

表 -1 父母の生存状態別18以上人口割合

	総数	生存総数			両親とも死亡
		両親とも生存	父親のみ生存	母親のみ生存	
総数 (人)	24,396	16,615	11,194	824	4,597
割合 (%)	100.0	68.1	45.9	3.4	18.8

年齢別に父母の生存状態別人口割合を示したのが図 -5である。

年齢別の状況は、加齢にともない当然親の生存率は低下し、逆に死亡率は増加する。両親ともに生存は20歳代では、92.7(91.4)%、40歳前半層では59.8(52.7)%、65歳以上では1.2(0.4)%と急減する。しかし、50歳代の半数以上、60-64歳層で28.5%の人は少なくとも1人の親が生存している。65歳以上全体では自分の親の生存率は8.2(4.9)%となっており、各年齢層の両親生存率は5年前に比べて伸張している。

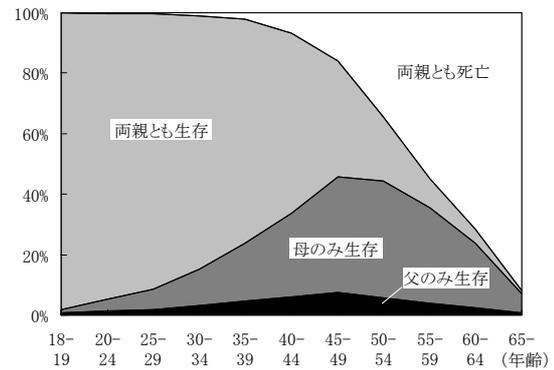


図 -5 年齢別、父母の生存状態別人口割合

### ・配偶者の親を含めると、親が生存している者は4分の3

配偶者の親を含めた4人の親の生存状態を年齢別にみたのが図 -6である。18歳以上人口で親が4人も死亡している人は24.8(27.9)%、逆に1人でも親が生存している人は余数の75.2(72.1)%となっている。親1人の生存16.5(15.8)%、2人生存37.4(31.2)%、3人生存13.3(11.2)%、4人生存17.3(13.9)%であり、それぞれ前回の親の生存率を上回っている。これを年齢別にみると、65歳以上層になると大半の親は死亡しているが、親1人生存10.9(7.9)%、親2人生存1.7(1.1)%など合わせると13.3(9.2)%となり、65歳以上の8人に1人程度は、生存する親を持っていることになる。

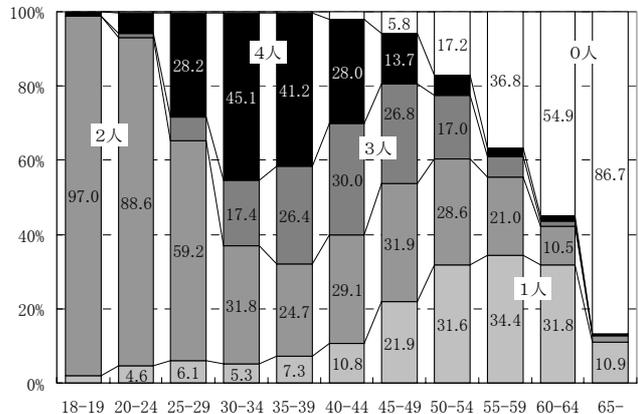


図 -6 自己の年齢別、親の生存数別人口割合

### ・自分の親との同居率は男32.8%、女22.0%で、女ではやや上昇

自分の親の生死、同居の有無別割合を示したのが表 -2である。少なくとも自分の親1人と同居している割合(住居と家計が同じ同一世帯)は27.3(26.3)%、別居している割合41.3(37.8)%、両親がともに死亡している割合は31.5(35.9)%である。男子の場合親との同居率は32.8(33.2)%、女子22.0(19.7)%、別居率は男子38.2(33.6)%、

表 -2 性別、自分の親の生死、同居の有無別18歳以上人口の割合 (%)

性別	総数		親と同居			別居	両親とも死亡
	実数 (人)	割合	両親と同居	父親と同居	母親と同居		
総数	24,703	100.0	27.3	18.8	1.4	7.0	41.3
男	12,026	100.0	32.8	21.7	1.9	9.3	38.2
女	12,677	100.0	22.0	16.1	1.0	4.8	44.1

※総数からは不詳を除く。

女子44.1(42.0)%となっている。自分の親との同居割合自体は男子で高いものの、前回との比較では女子の方で自分の親との同居割合が多少増加している。

図 -7に示したのは、性、年齢別にみた自分の親の死亡割合、同別居割合である。年齢別には、30歳を境にして男女間で大きな差がみられる。20～24歳では男女とも同居率は80%弱程度であるが、男子に比して女子の場合結婚による離家を理由に20歳代から30歳代にかけて急激に同居割合は低下する。30～34歳では男子39.0(41.2)%、女子22.9(21.5)%となっており、女子では同居割合が逆に増加している。未婚率の上昇、離家の遅れなどの結果と符合する。男女とも加齢につれて自分の親との同居率はおおむね減少するが、65歳以上の高齢者でも男子4.3(3.3)%、女子1.1(0.8)%は親と同居している。

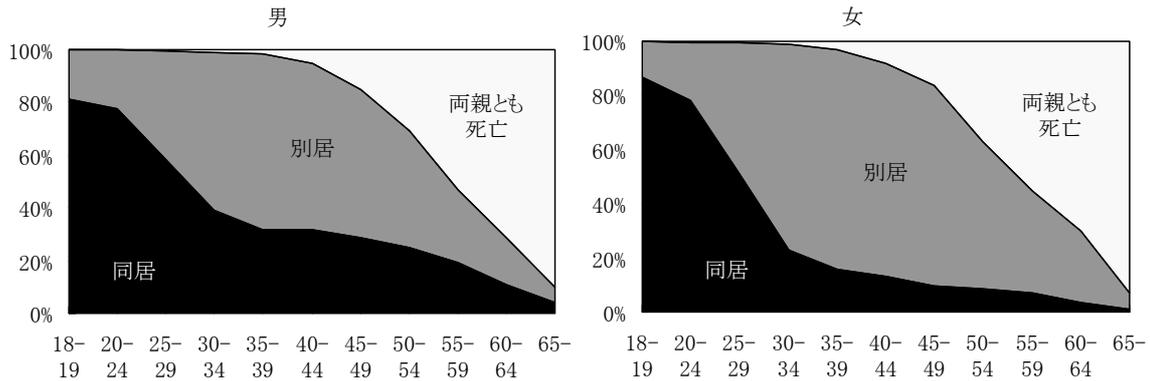


図 -7 性・年齢別、自分の親の死亡割合、同居率、別居率

・妻の親との同居率は4.8%、夫の親との同居率は16.3%。夫の親との同居率はわずかに低下

有配偶者の配偶者の親の死亡割合、同別居割合を示したのが図 -8である。配偶者の親1人以上と同居している割合は10.6(11.3)%、別居している割合53.4(49.0)%、両親とも死亡している割合は36.0(39.7)%である。有配偶男子では妻の親と同居している割合4.8(4.0)%、別居は60.8(58.6)%、女子では夫の親との同居別居はそれぞれ16.3(18.0)%、46.0(40.0)%と、妻が夫の親と同居する割合が高く日本の家族形成の特質を反映させた結果となっている。しかし、前回に比べると男子の妻の親との同居率はほぼ変わらず、妻が夫の親と同居する割合はわずかに低下している。年齢別にみると男子の場合、45-49歳層の7.3%をピークにおおむね両端の年齢層に向かって低下している。女子の同居率は、年齢別には45-49歳層の23.7%がもっとも高く、男子同様この年齢層から若い世代、高齢の世代に向かって夫の親との同居率は低下している。この45-49歳層で夫の親との同居率がピークになるのは、まだ親の生存割合が高く一方で親が後期高齢期を迎えるためであろう。

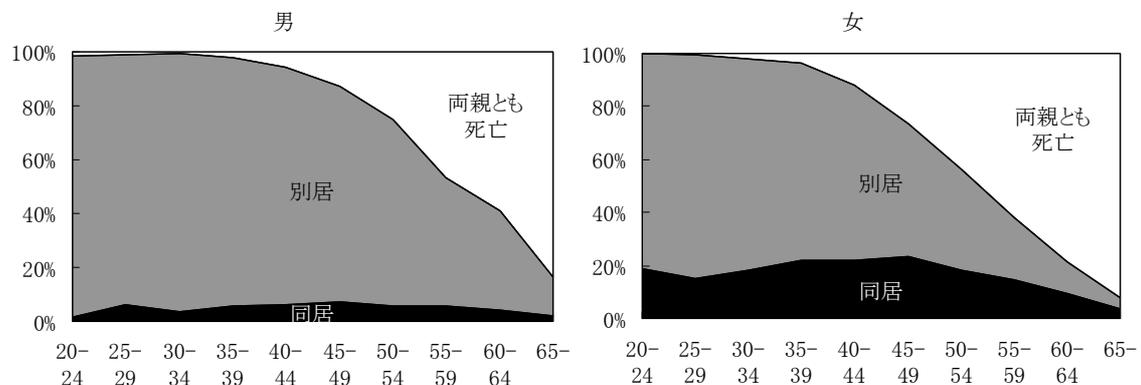


図 -8 有配偶者の性・年齢別、配偶者の親の死亡割合、同別居割合

### 3. その他の親族との関係

#### ・平均きょうだい数はやや低下

ここでは、現存しているきょうだい数の変化についてのみ示しておく(表 -3、図 -9、表 -4)。現存しているきょうだい数(自分を含む)の平均値は、1935-39年生まれの4.31人をピークにその後減少しており1975-79年生まれでは、2.38人まで減少している。今回の全体の平均きょうだい数3.21は、前回の3.44に比べ低下しているが、これはおもに戦前出生世代の高齢化によって、該当世代のきょうだいの死亡に起因する。1960年以降の世代では、平均きょうだい数は2.5人程度で推移している。

表 -3 出生年次別平均きょうだい数

出生年次	総数(人)	平均きょうだい数(人)	
		第4回	第3回
総数	28,767	3.21	3.44
～1924	2,305	2.94	3.31
1925～29	1,677	3.77	4.22
1930～34	2,026	4.19	4.58
1935～39	2,268	4.31	4.59
1940～44	2,596	4.12	4.21
1945～49	2,939	3.70	3.80
1950～54	2,685	3.28	3.31
1955～59	2,311	2.77	2.88
1960～64	2,212	2.52	2.57
1965～69	2,366	2.44	2.46
1970～74	2,526	2.43	2.43
1975～79	2,242	2.38	-

※総数には不詳を含まず。

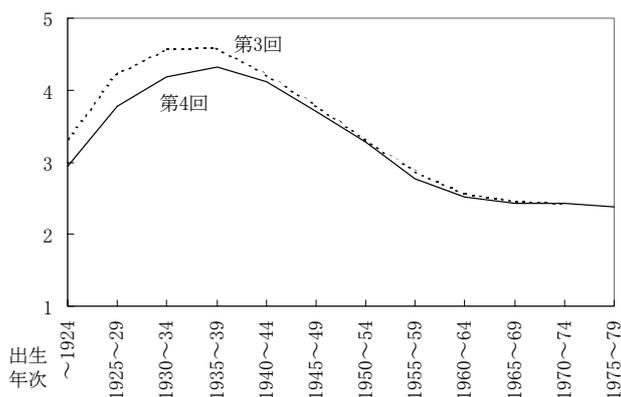


図 -9 出生年次別平均きょうだい数

#### ・若い世代では、女性の半数近くは姉妹のみ、男性の7割程度は長男

きょうだい数の減少によって異性を含まないきょうだいが増えている。女子では、男きょうだいのいない女子は1935-39年生まれの23.7%を最少に、もっとも若い1975-79年出生世代では44.9%になっている(表 -4)。また、きょうだいのなかで長男長女である割合も増加している。1975-79年出生世代男子では71.7%が長男である。

表 -4 出生年次別親との続柄(現存きょうだい数にもとづく)別割合(%)

出生年次	男			女			男兄弟あり
	総数(人)	長男	非長男	総数(人)	男兄弟なし		
					長女	非長女	
総数	13,470	63.0	37.0	14,478	22.3	14.1	63.6
～1924	834	84.7	15.3	1,452	43.7	11.7	44.6
1925～29	779	70.9	29.1	891	23.1	12.9	64.0
1930～34	964	60.1	39.9	1,045	17.8	11.8	70.4
1935～39	1,103	52.2	47.8	1,155	13.7	10.0	76.3
1940～44	1,258	49.0	51.0	1,320	17.0	10.3	72.7
1945～49	1,473	51.5	48.5	1,453	15.1	10.1	74.7
1950～54	1,349	54.8	45.2	1,316	15.5	13.7	70.8
1955～59	1,158	63.2	36.8	1,140	21.7	16.8	61.5
1960～64	1,110	68.8	31.2	1,086	25.9	15.3	58.8
1965～69	1,187	72.3	27.7	1,167	24.9	17.0	58.2
1970～74	1,176	69.5	30.5	1,324	23.6	18.8	57.6
1975～79	1,079	71.7	28.3	1,129	23.3	21.6	55.1

※総数には不詳を含まず。

# 世帯の継続と発生

## 1. 現世帯主の世帯主歴

### ・現在の世帯主のうち過去5年間に新たに世帯主になった人は14.6%

18歳以上人口のうち世帯主であるものは、男子で75.8%、女子で14.0%を占める。現世帯主は、5年前、現在(調査時点)とも世帯主であった人と、新たに世帯主になった人に分けられる。前者の「世帯主同一世帯」の世帯主は9,863人で、現世帯主の85.4%を占める(表 -1)。一方、後者の新世帯主は1,691人、14.6%であった。「世帯主同一世帯」の世帯主は、他の世帯の合併がなかった「不変世帯」の世帯主(不変型、現世帯主にしめる割合82.1%)と、他の世帯を合併した「合併世帯」の世帯主(合併型、同3.3%)に分けられる。また新世帯主は、世帯内での世帯主交代により世帯主となった人(「交代世帯」の世帯主(交代型)、5.1%)と、他の世帯から分かれて世帯を形成した人(「発生世帯」の世帯主(発生型)、9.5%)に分けられる。なお「世帯主同一世帯」と「世帯主交代世帯」は、5年前から存在していた世帯なので、これらをまとめて「継続世帯」とよぶこともできる。この継続世帯の世帯主は全体の90.5%を占めていた。一般に、世帯数は世帯の合併により減少し、世帯の発生によって増加すると考えられるが、発生型の世帯主の数は合併型の世帯主の3倍近い。世帯主歴の点からも、この5年間に世帯数の増加が進んだことが伺える。

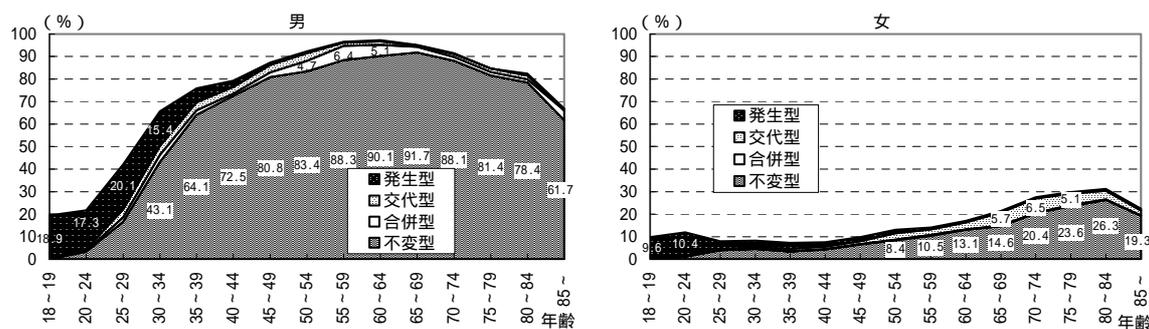
表 -1 現世帯主の世帯主歴

	(人)	(%)		(人)	(%)
現世帯主総数	12,434				
(1)世帯主同一世帯の世帯主	9,863	(85.4)	〔	(1-1)不変型	9,483 (82.1)
				(1-2)合併型	380 (3.3)
(2)新世帯主	1,691	(14.6)	〔	(2-1)交代型	590 (5.1)
				(2-2)発生型	1,101 (9.5)
世帯主歴不詳	880				
(1)+(2-1)継続世帯の世帯主	10,453	(90.5)			

カッコ内は世帯主歴不詳をのぞいた現世帯主総数に対する割合。

### ・新たに世帯主になる者は、独立による若年層男子、死別による高齢女子に目立つ

次に現世帯主の世帯主歴の特徴を、男女年齢別にみる。18歳以上の調査対象者(ただし18歳未満の世帯主(9人)を含む)に占める割合を示したのが図 -1である。まず男子について、親からの独立で新世帯を形成する10~20代では、発生型の世帯主が多く、その後は不変型の世帯主が大部分である。発生型は25~29歳の20.1%、不変型は65~69歳の91.7%で最も高い割合を示す。合併型や交代型の世帯主は比較的少ないが、合併型は30代前半に一度やまがあり(3.2%)、その後50代前半から60代前半に再び上昇する(55~59歳では6.4%)。30代前半では結婚で単身世帯にいた配偶者と同居するケース、50代、60代では子ども夫婦世帯と同居するケースが多いと考えられる。交代型の場合は、後で示すようにおもに親からの世帯主継承を示し、20代から50代までほぼ3%台の割合を示す。最も高い割合は30~34歳の4.0%である。



\*年齢別調査対象者総数に占める割合。ただし18~19には18歳未満の世帯主も含む。

図 -1 現世帯主の世帯主歴別割合

女子の場合、男子に比べ世帯主の割合はどの年齢層でも低い。世帯主の割合は20代前半までは10%程度であるが、30代には低下する。しかし、その後上昇し80代前半でピークに達する(31.3%)。世帯主歴別には、20代前半では男子同様、発生型が多い(10.4%)。その後は、結婚などで非世帯主となる人が増え、世帯主割合も低下するが、50代からは交代により世帯主になる人がふえ、不変型も増加する。交代型で最も割合が高いのは70~74歳(6.5%)である。高齢層で交代型や不変型世帯主が増加するのは、配偶者の死により世帯主になり、その後も継続して世帯主でいる人が多いからであろう。

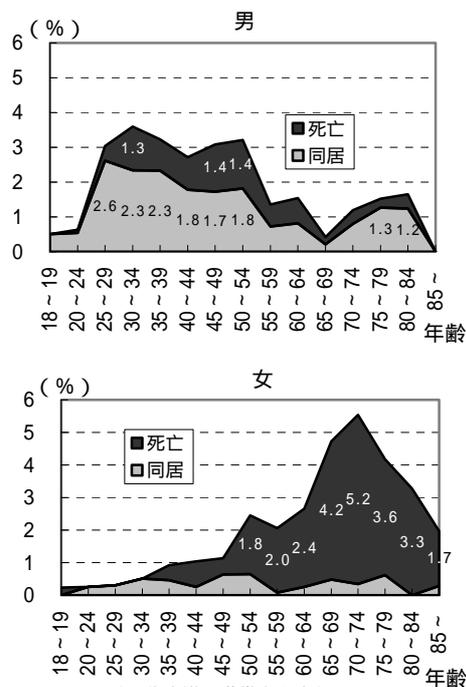
男子では、高齢期に非世帯主の割合が増加するが、それでも80~84歳で8割以上の人が世帯主である。女子高齢期において、不変型や交代型の世帯主の割合が高いのは上述のとおりだが、こうした高齢者の世帯主歴の状況は、子どもと同居しない高齢者が近年増加していることに強く影響されたものと考えられる。

・男子は20代後半から30代を中心に同居の父母から、女子は高齢期に配偶者から世帯主を継承

交代型世帯主590人のうち、前世帯主が父母の場合は42.5%、配偶者の場合42.0%で、この両者で8割以上をしめる。それ以外では配偶者の父母(3.7%)、子(2.0%)、祖父母(1.9%)となっている。男女別では、男子の交代型世帯主の場合、前世帯主が父母の場合は72.8%、配偶者6.0%、配偶者の父母5.6%であるのに対し、女子では配偶者79.9%、父母10.8%などとなっている。また年齢別の特徴を18歳以上(18歳未満の世帯主含む)の調査対象者に対する割合(世帯主交代率とする)でみると、男子では20代後半から50代前半で、父母からの交代率が高く(ピーク値は30~34歳の3.3%)、女子では60代後半から80代前半で、配偶者からの交代率が高い(同70~74歳の5.2%)。

交代時の前世帯主の状態をみると、交代型世帯主総数にしめる割合は「同居」43.1%、「死亡」56.9%である。男女別では、男子の交代型世帯主の場合、同居(65.6%)、女子では死亡(80.6%)が多い。年齢別の世帯主交代率でみると、男子では20代後半から30代での同居時の交代、女子では60代後半から80代前半での死亡による交代が目立つ(図-2)。

全体としては、男子では20代後半から30代を中心に、同居している父母から世帯主を継承し、女子では配偶者の死亡により、高齢期に世帯主になるケースが多いといえる。



\* 18~19には18歳未満の世帯主も含む。  
図-2 交代時の前世帯主の状態別世帯主交代率

2. 世帯員の転入・転出

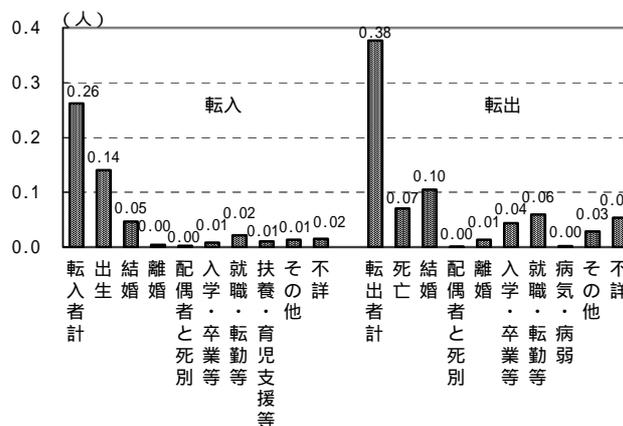
・転入者のあった世帯は16.1%で、おもな転入理由は出生、結婚、就職・転勤等。転出者のあった世帯は26.7%で、転出理由はおもに結婚、死亡、就職・転勤等、入学・卒業等

継続世帯のうち、過去5年間に転入があった世帯は全体の16.1%、転出があったのは26.7%であった。世帯員の転出を経験した世帯のほうが多いことは、転出入の人数にもよるが、全体としては世帯規模が縮小傾向にあることを示唆する。

転出入の理由(図-3)を不詳以外についてみると、転入理由で最も多いのは出生で、以下結

婚、就職・転勤等、その他、扶養・育児支援等と続いている。理由別転入者数を継続世帯数で割った一世帯あたりの理由別転入者数は、順に0.14人、0.05人、0.02人、0.01人、0.01人となっている。他方、転出理由では、多い順に結婚(一世帯あたりの転出者数0.10人)、死亡(同0.07人)、就職・転勤等(同0.06人)、入学・卒業等(同0.04人)となっている。なお理由別転出入者数を合計した一世帯あたりの転出入者数は、転入0.26人、転出0.38人で、転出のほうが多くなっている。

離婚による転出の多さは、近年の離婚増加の傾向と関連し、就職・転勤等や結婚については、第二次ベビーブーム世代が就職・結婚の時期にさしかかったことが影響していると思われる。出生による転入が多いのは、今回の調査では過去5年間に生まれた人の同居理由をすべて出生ととらえたこととも関連している。「扶養・育児支援等」はとくに合併世帯で多くなっているが、これは扶養や育児支援の要望が、子ども世帯と親世帯の同居によって対処されていることを示している。



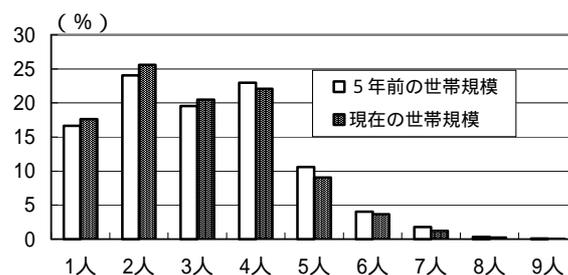
\*対象は転入、転出の有無が明らかな継続世帯。

図 -3 一世帯あたりの理由別転出入者数(継続世帯)

### 3. 世帯規模の変化

#### ・22.0%の世帯で世帯員が減少、世帯員が増加した世帯は13.7%

継続世帯について、5年前と現在の世帯員数が分かる世帯の規模を比較すると、平均世帯員数はこの5年間で3.08人から2.97人へ約0.1人減少した。世帯員数別世帯の割合をみると、現在の継続世帯では、1人、2人、3人世帯の割合が5年前より増加し、4人以上の世帯では減少している(図 -4)。また、世帯ごとの世帯人員純増加数をみると、世帯員が増加した世帯は全体の13.7%、減少した世帯は22.0%、変化のなかった世帯は64.4%で、ここでも世帯規模の縮小傾向が明らかとなっている。5年前と現在の世帯員数の違いを詳しく見ると、5年前に3人以上だった世帯では、全体に世帯規模が縮小傾向にある。たとえば5年前に3人世帯だった世帯では、3人から2人への変化(20.8%)が、3人から4人への変化(16.7%)より大きい。5年前に世帯員が2人だった世帯では、世帯員の増加をみたケースが減少した場合を上回る。ただし、近年の少子高齢化により、子どもをもつ若い夫婦より、配偶者をなくした高齢単身者が増えていけば、2人世帯でも、今後世帯員の減少を経験する世帯が、相対的に多くなっていくものと思われる。



\*5年前と現在の世帯規模が明らかな継続世帯総数(8,790世帯)に占める割合。

図 -4 継続世帯の世帯規模別割合

### 4. 家族類型の変化

#### ・継続世帯では単独世帯・夫婦世帯が増加、親と子からなる世帯・その他の一般世帯は減少

継続世帯について、世帯類型不詳の世帯をのぞいて5年前との家族類型の変化をみると(表 -2)、単独世帯、夫婦世帯が増え(それぞれ全体の16.7% 17.8%、19.2% 20.1%)、親と子か

らなる世帯、その他の一般世帯が減少した(同48.0% 46.3%、16.1% 15.9%)。

表 -2 家族類型の変化(継続世帯)

家族類型	5年前		現在	
	世帯数	割合(%)	世帯数	割合(%)
単独世帯	1,455	16.7	1,548	17.8
夫婦のみの世帯	1,676	19.2	1,748	20.1
親と子からなる世帯	4,181	48.0	4,032	46.3
その他の一般世帯	1,401	16.1	1,385	15.9
計	8,713	100.0	8,713	100.0

\* 5年前および現在の家族類型が不詳の世帯はのぞく。

「親と子からなる世帯」には親の性別不詳の世帯を含む。

### ・家族類型の変化では、夫婦のみの世帯から親と子の世帯への移行がもっとも多い

5年間の家族類型の変化をみた場合(表 -3)、単独世帯では親と子からなる世帯へ(8.9%)、夫婦世帯では親と子からなる世帯へ(15.1%)、親と子からなる世帯では夫婦世帯へ(8.7%)、その他の一般世帯では親と子からなる世帯へ(10.4%)の移行が目立つ。おおむね、前2者は世帯規模の増大、後の2つは世帯規模の縮小につながる変化である。夫婦世帯に関しては、現段階では単独世帯への移行(9.4%)より、親と子の世帯への変化のほうが依然多いことも指摘できる。しかし、この2つの変化について、少子高齢化がすすむにつれ、その差が縮小していくと考えられる。

表 -3 家族類型の変化(継続世帯)

5年前	現在				計
	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と子からなる世帯	その他の一般世帯	
単独世帯	81.9	7.8	8.9	1.4	100.0
夫婦のみの世帯	9.4	72.9	15.1	2.6	100.0
親と子からなる世帯	3.8	8.7	83.8	3.7	100.0
その他の一般世帯	2.9	3.6	10.4	83.2	100.0
計	17.8	20.1	46.3	15.9	100.0

## 5. 世帯主からの離脱

### ・男女とも20代後半で世帯の合併により世帯主から離脱する者が多い

今回の調査では5年前の続柄が世帯主(単独世帯の場合含む)だった人を旧世帯主と定義している。この旧世帯主は、世帯の合併により世帯主から離脱した受け入れ型旧世帯主と、世帯内での交代により非世帯主となった交代型旧世帯主に分かれる。この2タイプの旧世帯主が18歳以上の調査対象者(18歳未満の世帯主含む)に占める割合をみると、男子では受け入れ型1.5%、交代型0.3%、女子では受け入れ型2.5%、交代型0.5%となっている。男子よりも女子のほうで受け入れ型の割合が高いのは、結婚による世帯主離脱が女子に多いためと考えられる。

次にこの割合を年齢別にみると、受け入れ型は男女とも20代後半に高く(男6.7%、女10.9%)、50代にかけて低下し、それから再び上昇する。20代後半で割合が高いのは、親元への帰還移動(いわゆるUターン)や結婚により、親や配偶者と同居する人が多いためだろう。また高齢層での増加は、子ども世帯との同居が増えるためと考えられる。一方、交代型は、男子では60代から、女子では50代後半から増えていくが、これはこの年代に子どもに世帯主をゆずる人が多いからだと思われる。

20代後半の受け入れ型旧世帯主で親元に戻った人々は、大部分が帰還移動者と考えられるが、一般に帰還移動は不況期に増加する傾向があるといわれる。こうした親と子との同居傾向は、ある程度まで近年の経済状況に影響されていると考えられることもできるだろう。

# 世帯の形成と拡大

## 1. 親世帯からの離家

### ・親元に残っている割合は20代後半以降は男子の方が高い。女子では5年前より上昇

図 -1は、調査時点で親と同居している男女の割合を5年前の第3回調査と比較したものである。女子ではこの5年間の変化として親元に残る割合が明らかに増えており、特に20代後半は5ポイント上昇している。男子では20代後半を除いて、親との同居割合の上昇は見られない。しかしこれが、男子で離家する者の割合が増えたためなのか、それともいったん離家して親元に戻る者が減ったためなのかは分からない。

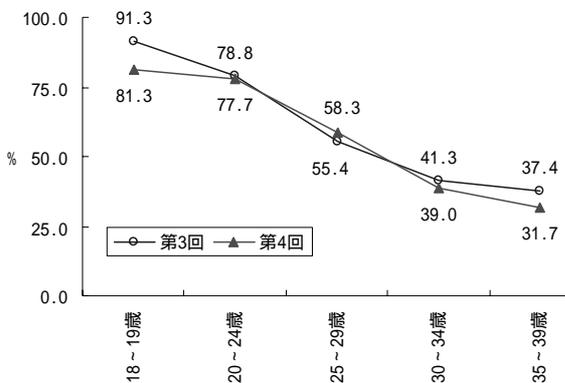


図 -1a 親との同居割合：男

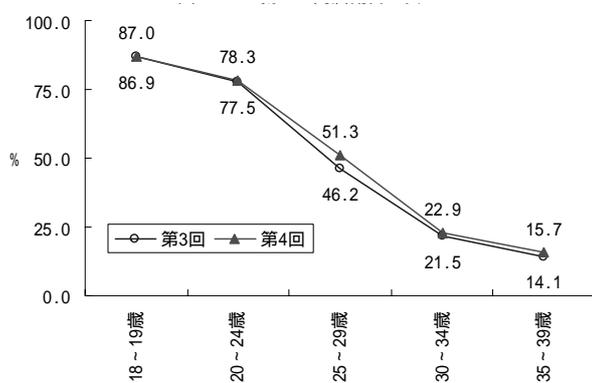


図 -1b 親との同居割合：女

### ・平均離家年齢は若い世代ほど遅くなっている

図 -2は離家経験者について、最初の離家時の年齢を男女別、コーホート別に示したものである。最も若い1965～69年生まれの、調査時点以降に30歳過ぎて離家する者のデータが含まれておらず、正しい動向を表しているとは言えない。従って男子では1945～49年生まれ、女子では1950～54年生まれを底として、それ以降のコーホートについては離家の遅れが続いていると考えられる。平均離家年齢が20～22歳であることから、時代的には高度経済成長が終わる1960年代後半から1970年代前半が転機となり、それ以降は親元にとどまる傾向が増えてきたことになる。

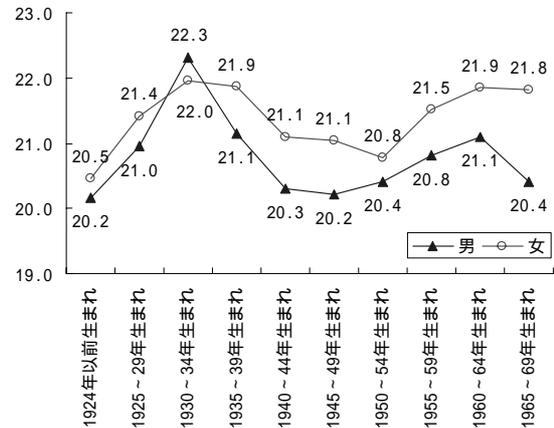


図 -2 平均離家年齢の推移

### ・進学による離家の増加は男女とも横ばい、結婚まで親元にいる女子の割合は半数程度に低下

図 -3はやはり離家経験者について、最初の離家のきっかけを男女別、コーホート別に示したものである。結婚前に離家するか否かについては大きな男女差があり、男子では離家経験者の70%以上が結婚前の離家と考えられるのに対し、女子では半数以上が結婚まで親元にとどまっている。それでも長期的には、結婚前に離家する女子の割合は増えており、かつては70%以上だった結婚まで親元にとどまる割合は50%強まで低下した。

進学と就職を契機とする離家は、ほとんどが結婚以前の離家と考えられる。かつて高校・大学への進学率が低かった時代には、進学離家より就職離家の方が圧倒的に多かったが、高学歴化の結果最近ではこの両者が拮抗している。進学離家が増えたのは、男女とも1945年生まれ以降、時代的にはおおむね1960年代以降だが、最近では頭打ちの傾向にある。

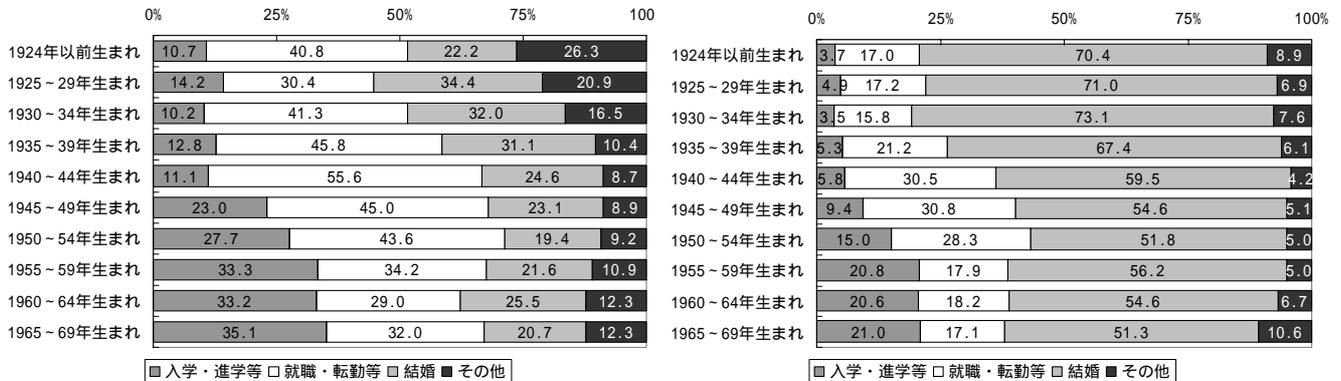


図 -3a 離家のきっかけ：男

図 -3b 離家のきっかけ：女

## 2. 結婚

### ・女子で顕著な晩婚化傾向、男女とも未婚化が進行

表 -1はこの5年間の未婚割合の変化を示したもののだが、男子の変化はごくわずかである。これに対し女子では、20代後半から30代前半の未婚割合が4～5ポイント上昇しており、晩婚化が顕著である。50歳前後の未婚割合の上昇はそれほど顕著ではないが、45～49歳男子と50～54歳女子では1ポイント以上上昇しており、未婚化の進行を見てとることができる。

表 -1 男女別、5歳階級別未婚割合(%)

年齢	男子		女子	
	第3回 (1994)	第4回 (1999)	第3回 (1994)	第4回 (1999)
18～19歳	99.7	98.5	98.2	97.6
20～24歳	93.3	93.4	88.6	88.4
25～29歳	66.0	64.4	46.4	51.3
30～34歳	33.2	34.2	16.6	20.7
35～39歳	20.5	20.9	9.7	9.7
40～44歳	13.8	16.3	5.0	6.1
45～49歳	9.0	10.7	4.0	4.6
50～54歳	5.0	5.4	2.7	4.4
55～59歳	4.0	3.8	3.3	3.2
60～64歳	1.2	2.2	3.4	2.7
65歳以上	0.4	0.9	2.7	2.3

## 3. ライフコースから見た世帯形成

ここでは本章でとりあげた離家、結婚、子の出生を組み合わせ、個人のライフコースから見た世帯形成過程を概観する。世帯形成過程は次の5段階に分けた。各段階は主として調査時点の世帯構成に依拠して分類した。

1. 親と同居：未婚で、親または祖父母と同居している  
(離家経験があるが調査時点で親元に戻っていた者を含む)
2. 離家：未婚で、親とも祖父母とも同居していない
3. 結婚：既婚または同棲中で、親・祖父母・子と同居していない
4. 出生：既婚で、親・祖父母とは同居しないが子とは同居している
5. 離家せず結婚・出生：既婚で親または祖父母と同居している

・30代以降では多数が離家・結婚・出生を経験。離家せずに結婚・出生する伝統的パターンは男子に多い

図 -4は40歳未満の男女について、この世帯形成過程を示したものである。18～19歳男子の21.5%、18～19歳女子の14.6%が既に世帯形成を開始している。親元に残っている割合は、20代前半では男女差がなくなり、結婚が多くなる20代後半以降は男子の方が高くなる。30代以降では、離家・結婚・出生の3イベントを経験した者が多数派を占めるようになる。離家せずに結婚・出生する伝統的な世帯形成パターンは男子に多い。

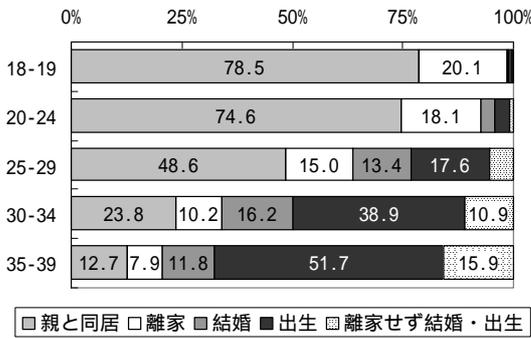


図 -4a 世帯形成段階：男

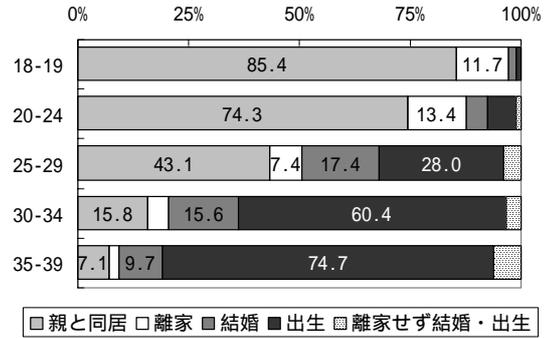


図 -4b 世帯形成段階：女

・将来の35～39歳女子が親元にとどまる割合は現在より高くなる可能性がある

図 -5は、5年前の段階が「親と同居」だった者に限って調査時点の段階を示したものである。これは初期状態からの推移確率と解釈でき、世帯の将来推計では重要なパラメタとなる。

これらの推移確率を連続して適用すると、仮想コホートの世帯形成行動を構成できる。たとえば35～39歳まで初期状態である「親と同居」にとどまる確率は、各年齢階級での非推移確率の直積だから、男子の場合  $0.801 \times 0.806 \times 0.672 \times 0.507 \times 0.360 = 7.9\%$  となる。図 -4によると35～39歳男子の「親と同居」の割合は12.7%だから、この中には離家・結婚した後親元に戻った者がかなり含まれることが想像できる。一方女子の仮想コホートについては  $0.887 \times 0.807 \times 0.613 \times 0.513 \times 0.488 = 11.0\%$  で、実際の7.1%よりやや高い。これは若いコホートほど離家や結婚が遅れており、将来の35～39歳女子が「親と同居」にとどまる割合は現在より高くなる可能性があることを示唆している。

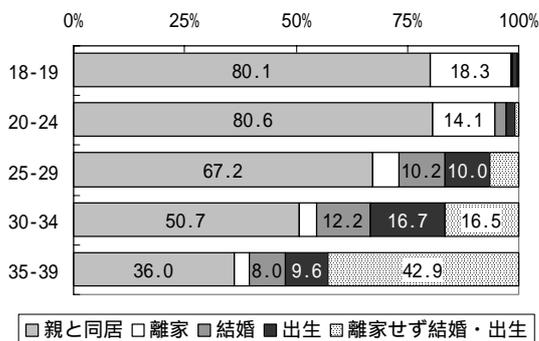


図 -5a 5年前親同居者の世帯形成：男

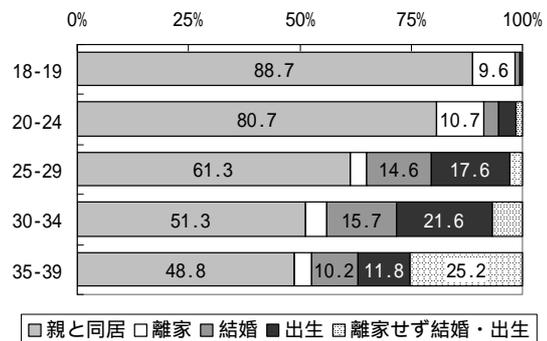


図 -5b 5年前親同居者の世帯形成：女

## 世帯の解体と縮小

### 1. 配偶者との死別・離別

#### ・配偶者との死別後は、男女とも単独世帯、ひとり親と子の世帯への移行が多い

5年前の婚姻状態が有配偶であった者のうち、調査時点では死別へと変化した者の割合は、男子1.4%、女子4.7%であった。65歳以上の者全体では男子3.4%、女子16.7%で、男子では30人に1人、女子では6人に1人がこの5年間に配偶者との死別を経験したことになる。

過去5年間に死別を経験した者について、家族類型の移行の様子をみると(表 -1)、男子では死別の前後ともその他の世帯である者、夫婦と子の世帯からひとり親と子の世帯、夫婦のみ世帯から単独世帯へ移行する者がいずれも2割以上を占めている。女子については、夫婦のみの世帯から単独世帯、死別の前後ともその他の世帯である者がそれぞれ約3割を占め、次いで2割強が夫婦と子からひとり親と子の世帯へと移行している。移行の割合には若干の差があるが、男女ともよく似た移行の様子を示している。なお、男女を合わせてみると、夫婦のみの世帯は9割以上が単独世帯へと移行しており、その83.5%は女性の単独世帯となっている。

表 -1 過去5年間の家族類型の変化(死別)

5年前	男子			女子		
	現在 単独	ひとり親と子	その他	現在 単独	ひとり親と子	その他
単独	9.6	-	1.0	3.2	0.5	0.3
夫婦のみ	22.1	1.0	0.0	31.3	1.3	0.0
夫婦と子	1.9	23.1	3.8	1.6	22.4	3.5
ひとり親と子	-	5.8	1.9	0.3	1.1	0.3
その他	-	1.9	27.9	0.8	2.7	30.7

家族類型不詳を除く総数に対する割合。現在の家族類型の夫婦のみ・夫婦と子は該当無し。

#### ・配偶者との離別後は、男子は単独世帯へ、女子は女親と子の世帯への移行が目立つ

5年前に有配偶であった者のうち、調査時点の婚姻状態が離別へと変化した者は、男子1.2%(第3回調査では0.8%)、女子1.7%(同1.1%)である。離別経験率は40歳代までが比較的高い値となっており、40歳未満全体では男子4.0%(同2.7%)、女子5.0%(同3.3%)である。

5年間に離別を経験した者の家族類型の移行の様子を観察すると(表 -2)、男子では夫婦のみ世帯、夫婦と子の世帯からそれぞれ単独世帯へと変化するケースが多い(16.9%、12.4%)が、女子では全体の3割強が夫婦と子から女親と子への変化である。夫婦のみの世帯からひとり親と子の世帯や夫婦と子の世帯へ移行するものは、離別した夫婦の一方が親の世帯へ統合されたものと考えられる。なお、男女を合わせてみると、離別前の夫婦のみの世帯は7割が単独世帯へと移行するが、死別と異なり、移行後の単独世帯は男女がほぼ同数である。

表 -2 過去5年間の家族類型の変化(離別)

5年前	男子					女子				
	現在 単独	夫婦と子	男親と子	女親と子	その他	現在 単独	夫婦と子	男親と子	女親と子	その他
単独	14.6	-	-	-	1.1	2.3	-	-	0.8	3.9
夫婦のみ	16.9	2.2	1.1	1.1	1.1	10.2	-	-	2.3	3.1
夫婦と子	12.4	4.5	5.6	1.1	4.5	4.7	3.1	-	37.5	10.2
男親と子	2.2	-	2.2	-	1.1	-	-	-	-	0.8
女親と子	-	-	-	4.5	1.1	-	0.8	-	4.7	3.1
その他	1.1	1.1	-	4.5	15.7	1.6	0.8	-	3.1	7.0

家族類型不詳を除く総数に対する割合。

## 2. 子の離家とエンpty・ネスト

### ・世帯主が60代の世帯の2割以上が5年間に夫婦と子の世帯から夫婦のみの世帯へ移行

夫婦と子の世帯から夫婦のみの世帯へ変化した者の割合を世帯主の年齢別にみると(図-1)、20歳代後半と60歳代前半にピークをもつ分布となっている。若い世代については、自身が夫婦と子の世帯の「子」であった者が結婚により夫婦のみの世帯を形成したケースで、いわゆるエンpty・ネストに相当するのは、おおむね40歳代以降の部分である。世帯がエンpty・ネストへと移行する割合は世帯主が50歳代後半で急激に上昇し、60-64歳の23.7%がピークとなって、以降次第に減少していく。

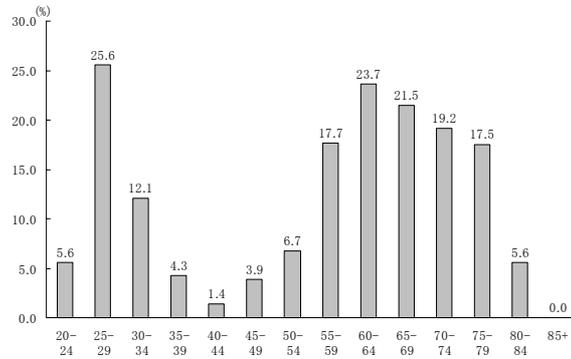


図-1 世帯主の年齢別 夫婦と子の世帯から夫婦のみの世帯へ移行した世帯の割合

なお、継続世帯のうち、5年間に家族類型が夫婦と子の世帯から夫婦のみの世帯へ移行したものは9.8%であった。

### ・エンpty・ネストへの移行のピークは男女とも50代後半

子が親の世帯から離家していく過程を次の4段階に分類して、子を離家させた親の側からエンpty・ネストへの移行をみてる。

- ：開始前 (まだ子の離家が始まらず、全子と同居)
- ：進行中 (子の一部は離家し、一部は対象者と同居)
- ：最近5年以内に終了 (1994年7月以降の子の離家により全子と別居)
- ：5年以上前に終了 (1994年7月以前に全子と別居)

個人を対象としてそれぞれの段階にある者の割合をみると、は45.5%(第3回調査では47.2%)、は30.0%(同32.1%)、は6.2%(同8.3%)、は18.3%(同12.4%)であり、前回調査時よりもの割合が増え、その他の段階にある親の割合はいずれも低下した。このうちとの段階にある者は家族類型に関わらずすべての子どもと別居している親で、広い意味でのエンpty・ネストに属する親といえる。これらの割合は24.5%になり、親から見たときには、その4人に1人がエンpty・ネストに属していることになる。また、5年前に同居子がいた親(+ +)の7.5%は、過去5年間にエンpty・ネストへ移行( )している。

これを年齢別に見ると(図-2)、男子では50歳代の前半から後半にかけて、女子では40歳代

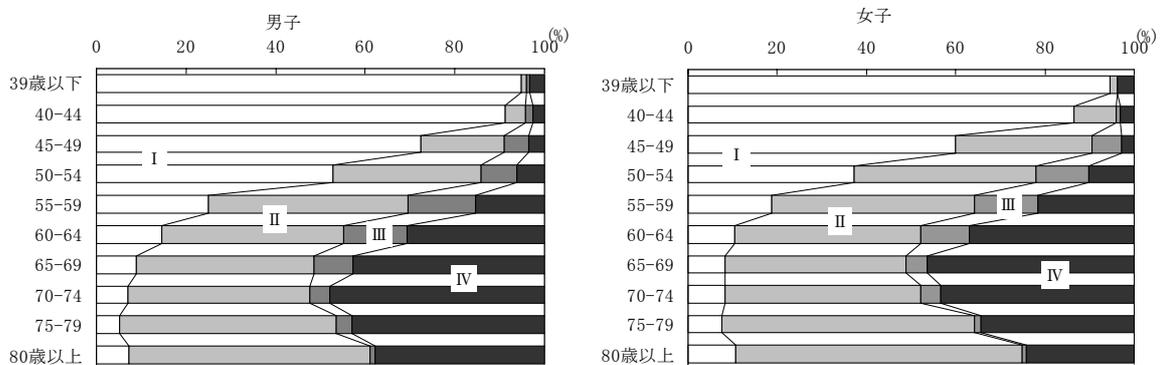


図-2 性・年齢別子の離家段階別割合

後半から50歳代にかけて + の割合が大きく伸びており、65-69歳では男女とも約半数がエンブティ・ネストとなっている。また、この5年間のエンブティ・ネストへの移行( )が目立つのは男女とも55-59歳(男子15.1%、女子14.3%)であり、エンブティ・ネストへの移行はこの時期に急速に進行することが分かる。

女子では65-69歳以上、男子では70-74歳以上において、それまでの変化とは逆に年齢とともに・の割合が減少し、の割合が増大している。この傾向は特に女子において顕著である。これは親が高齢になり一度離家した子と再び同居するためと考えられる。子の離家段階がとにある者について、同居子の離家経験の有無をみると(図 -3)、離家経験のある子と同居する者の割合は年齢とともに上昇し、女子では65歳以上では半数以上、男子でも50%前後が離家経験のある子と同居している。このように親の高齢期に一度離家した子が再び親と同居する現象には、配偶者との死別などの親側の変化とともに、配偶者との離別などの子側の変化も関連していると考えられる。

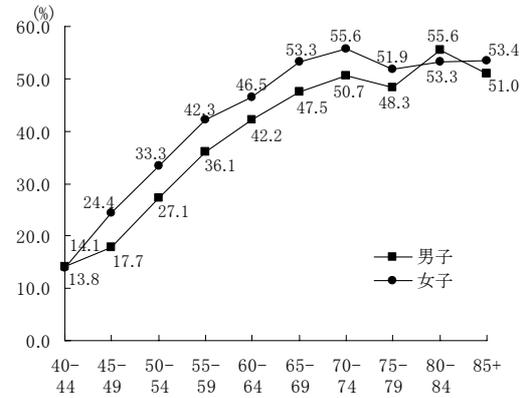


図 -3 性・年齢別同居に離家経験ありの割合

### 3. 高齢者の健康状態と同居相手

#### ・要介護高齢者の属する世帯は単身世帯や夫婦のみの世帯は少なく、その他の世帯が多い

本調査では、65歳以上の要介護者の割合は、男子10.7%、女子14.9%である。男女とも80歳以上では2割以上の者が日常生活になんらかの介助・介護が必要であった。

65歳以上の者について、介護の要・不要別に居住する世帯の家族類型をみると(図 -4)、男女とも、要介護の者はそうでない者に比べて単身世帯や夫婦のみの世帯に属する者が少なく、その他の世帯に属する者が多い。特に女子については、夫婦のみの世帯に属する者の割合が、介護不要な者では25.6%であるのに対して要介護の者では9.8%と大きな差がある。一般に、夫に介護が必要になった場合には妻がその介護にあたるケースが大半であるが、逆に妻に介護が必要になった場合には夫以外の世帯内の女性(息子の妻や娘など)が介護者となる傾向がある。夫婦のみの世帯で妻が要介護状態になった場合には、なんらかの世帯の変化をとまうことが少なくないことがうかがえる。

65歳以上の者について同居している子に離家経験があるかどうかをみると(図 -5)、要介護の者のほうが子に離家経験のある割合が男子で11.3ポイント、女子で5.7ポイント高い。前節で見たエンブティ・ネストから子との再同居への移行には、親の健康状態をきっかけとするケースもあると考えられよう。

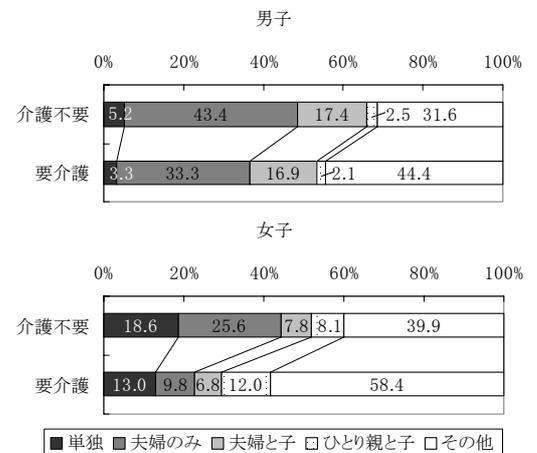


図 -4 介護の要・不要別65歳以上の者の家族類型別割合

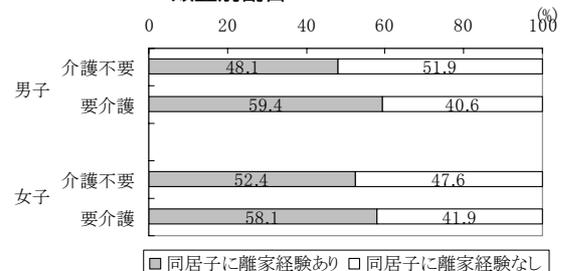


図 -5 介護の要・不要別65歳以上の者の同居子の離家経験ありの割合